



新型インフルエンザへの対応

「発熱相談センター」

045-671-4183

毎日24時間対応（健康福祉局健康安全課）

045-954-6146

平日9時～17時（旭区福祉保健センター）

●もしかして?と思ったら「発熱相談センター」へ

新型インフルエンザのニュースが連日報道されています。いよいよ国内感染者も増えてまいりました。38度以上の発熱、せきなどインフルエンザの症状がある場合は、まず「発熱相談センター」に連絡していただき、指示を受けてください。直接最寄りの医療機関ではなく、「発熱相談センター」に電話でご相談いただき、場合によっては発熱外来医療機関で診察していただくこととなります。（裏面注1）

今後は新型インフルエンザの感染状況によって対応が変わる可能性がありますので、政府や横浜市の情報にご注意いただき冷静にご対応ください。まずは、感染防止のために手洗い、うがいをバカにしないで徹底的に行うことが大切だと思います。（私は帰宅後うがいをして、直ぐにお風呂に入るようにしています。）

●横浜市の対策

横浜市では、横浜市新型インフルエンザ対策行動計画に基づき、市長を本部長として新型インフルエンザ対策本部を設置し、政府からの情報を収集整理し、感染予防対策を行っています。

厚生労働省の「新型インフルエンザ対策行動計画」で用いられた、米国疾病管理センター（CDC）の推計モデルを横浜市にあてはめ、人口の約25%が新型インフルエンザに罹患すると想定して試算したところ、横浜市内で医療機関を受診する患者数は約48万人、死亡者数は約2800人と推計されています。今回は想定していたインフルエンザよりも「弱毒性」のため推計のようにはならないと思われませんが、横浜市はもともと「強毒性」を想定して対策を立てていることを、皆様にも再認識していただきたいと思います。

●横浜市管理の抗インフルエンザ薬備蓄が必要！

横浜市会では5月8日に新型インフルエンザに対応するための委員会が臨時に開かれました。私は、この委員会でも指摘しましたが、最終的に感染が拡大した場合は医療機関で診察していただき、薬で治療しなければなりませんので、抗インフルエンザ薬であるタミフルやリレンザを横浜市民分として、しっかりと確保することが大変重要だと思っています。政府の資料によると、現在国と各都道府県には約4000万人分のタミフルが確保しており、神奈川県に約71万人分、その内横浜市分として約30万人分あるようです。タミフルは全て国や都道府県の管理下にあり横浜市が直接備蓄できません。

数量の限られたタミフルの投与で臨機応変に対応するために、国は上記のようなタミフルの備蓄体制を取っていますが、横浜以外の地域において、先に感染者が大量に出てタミフルが使用されてしまい、その後横浜市に遅れて感染者が続出した場合、横浜市民のタミフルは確保できるのか不安になります。

政府の見解では、感染するのは全国民の25%とし、タミフルは45%備蓄すれば、国民全員分の薬は必要ないと言われてはいますが、どこまで広がるかわからないため、不安は残ります。「備えあれば憂いなし」といいますし、結果的に余ってしまった場合は他国の支援に活用できますので、政府には備蓄量や配分を慎重に検討していただきたいと思います。また人口365万人を超える大都市横浜が、タミフルの備蓄においていちいち神奈川県とやり取りすることは、迅速に対応する意味でも県と市の二重行政の弊害のように思います。

●“国”と“横浜市”の連携した対策が重要！

一方、今回の新型インフルエンザは今のところ「弱毒性」で当初想定していた「強毒性」ではないので、通常のインフルエンザと同様に対応すべきではないかと言う議論があります。航空機内の検疫も止めるようなので、横浜市の港の検疫も止めて、水際作戦から感染者の治療に徹すべきだと思います。症状の軽い人は悪化しないように自宅で療養していただき、糖尿病など基礎疾患がある方や重篤な方に対応し、感染の広がりを抑えることが大切です。また、大阪府の橋本知事も発言されましたが、過剰な対応は地方自治体の財政を圧迫し市民に混乱を招くので、政府はしっかりと新型インフルエンザ対策の財源を自治体に支給すべきであると思います。横浜市も早速政府に財源の要望をしたところではあります。

今回は、当初厚生労働省と横浜市との間に情報伝達の齟齬がありましたが、事件は霞ヶ関ではなく現場で起きています。今回の教訓を将来のあらゆる危機対策に活かすためにも、横浜市には現場の状況を厚生労働省にしっかりと伝えていただきたい。

365万市民のくらしや命を守る責務が横浜市にはあり

ますので、新型インフルエンザ対策をはじめ防火、防災、防犯などあらゆる危機に対応できるよう危機管理対策室には、絶えずご努力いただきたいと思います。最後になりましたが、現在でも徹夜で対応している医療関係者、国県市の行政職員がいることを私たちは忘れてはならないと思います。感染防止にご尽力いただいている関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

【注1】 <発熱外来設置医療機関(9か所)>
(順不同・五十音順)

- ・ 恩賜財団済生会横浜市東部病院
- ・ 恩賜財団済生会横浜市南部病院
- ・ 国立病院機構横浜医療センター
- ・ 昭和大学横浜市北部病院
- ・ 聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院
- ・ 横浜市立大学附属市民総合医療センター
- ・ 横浜市立大学附属病院
- ・ 横浜市立みなと赤十字病院
- ・ 労働者健康福祉機構横浜労災病院

横浜市議員 古川直季

土曜日の朝食を
ちょっと有意義に！
古川なおきと横浜を
元気にしよう！トーク



古川なおき朝食ミーティング



政務調査活動の一環として「多くの市民の皆様のご意見を」「直接うかがう」機会として、これまで2回開催してまいりました「古川なおき朝食ミーティング」。お陰様で多くの方から様々なご意見をお聞きすることが出来ました。

なお、本ミーティングは全体で議論する会ではありません。皆様から横浜市の政策についてのご意見をお聞きする場です。ご提案される内容について詳しくお話をしたい方は、別に日を設定させていただきますので、事務所までご連絡ください。

今後も旭区内の各駅を順番にまわって続けてまいりたいと思っておりますので、是非スケジュールをご確認の上、ご都合の良い時にご参加ください。

<朝食ミーティング スケジュール>

6月6日(土)「デニーズ横浜西谷店」セブンイレブン隣
7月4日(土)「マクドナルド」瀬谷eモール1F

★時間 8時～9時30分(遅刻、早退自由)
★会費 ご自分で注文した分を直接お店へお支払いください。

※当日、必ず「古川なおきレポート」をご持参ください。
※特別に席を予約しているわけではありません。

<第2回 朝食ミーティング 報告>

・ 公園の木や街路樹の管理について
・ 市議員の仕事にうちて
・ スポーツ振興について
・ 動物愛護行政について
等、様々なご意見をいただきました。当日は、はじめて車で古川レポートをもらったという大学生や、横浜 F・マリノスのスタッフの方や横浜銀行の大先輩にもご参加いただき盛り上がりました。皆様、お気軽にご参加ください。

お問合せ：古川なおき政務調査事務所 TEL 391-4000

みなさまのご意見
お待ちしております

皆様のご意見をお待ちしております。
お気軽にご連絡ください。

FAX 045-366-9700
TEL 045-391-4000

E-Mail: naoki@furukawa2002.com

古川
なおき
プロフィール

県立希望ヶ丘高校・明治大学・明治大学公共政策大学院 卒業
横浜銀行勤務後、衆議院議員松沢成文(現在神奈川県知事)秘書
平成7年4月 横浜市議員初当選(26才最年少)
平成19年4月 4期目トップ当選(20,056票 市内最高得点)
現在 水道交通常任委員会委員長
生活安全・危機管理・消防・情報化社会特別委員会委員
自民党横浜市議員団所属

古川なおき政務調査 事務所
〒241-0825横浜市旭区中希望が丘252-50
TEL: 045-391-4000 FAX: 045-366-9700
Mail: naoki@furukawa2002.com
URL: http://www.furukawa2002.com



古川なおきの政策をご覧ください。
www.furukawa2002.com

